



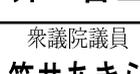
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士

衆議院議員
笠井あきら

日本共産党の県交渉

所得補償、価格保障で県農業の育成を

日本共産党富山県地方議員団は5月19日、20日、市民から寄せられた要望を持って富山県の各部署と交渉をしました。

農家の所得補償、価格保障によって富山県農業を育成すること

このままでは米価が2年連続で暴落しかねません。上の図は全中試算をもとにしんぶん「農民」が5月31日付に掲載したものです。



JA全中試算（3月31日）から作成。21年、22年の販売価格と在庫は全中の試算と推定。在庫は試算の最大値。販売価格は税抜き価格で、21年、22年は8月末の価格。

需要減を、備蓄米でカバーせよ

【要望】 米の需給バランスをとるため、国に備蓄米買い入れを増やさせること

【農産食品課】 米については需要に応じた米生産をすることである。富山県は需要先としっかり結びついて、そこに販売していく。ただ一部の都道府県の中には米需要に応じないところもあり、国を通じて応じるよう働きかけをする。備蓄米については、不作等で供給が不足するときに備えるためのもので、国が買い上げを増やすことはないだろう。

【要望】 県も独自に備蓄米を買い入れ 学生・低所得者へ食糧支援すること

【農産食品課】 国では子ども食堂向けに備蓄米を要望のあった一事業体に最大60キロまで支援することに、昨年からなっている。「しかし、その量はわずか31トン！「焼け石に水」です。しんぶん「農民」5月31日付」

【農産食品課】 農家のリスクに対応する収入保険制度を活用し、米を柱に大豆、麦、非食料米や園芸作物等による水田フル活用をすすめて農家の所得向上と農家の経営安定に努めたい。前年に比べて米の生産目標を縮減している。

国の水田イノベーション事業や、農業機械・施設の整備には国の強い農業づくり交付金や産地基盤パワーアップ事業などの予算確保に努めたい。

学生への支援では、昨年（20年）度、帰省できない学生を対象に米を支援した。県外に住んでいる県内出身者に500食分を配布した。県外から県内の大学にきている学生には8000名分を（富富富を2キロ入り1袋）配布した。

【要望】 ミニマムアクセス米（輸入米）の削減を求めること

【農産食品課】 ミニマムアクセス米（日本は米77万トンを入力しているが、条約上の義務ではない）については、国産米に極力影響を及ぼさないために国が一元的に輸入して、主に加工用米とか飼料用米として販売しているの、主食用米には影響はないと聞いている。

「ところが、かつて国の備蓄米は200万トン以上で、古米は加工・飼料・援助用に向けていました。しかし、ミニマムアクセス米にその用途を奪われ、備蓄米は91万トンに減らされています。しんぶん「農民」5月31日付」。

解説

ミニマムアクセス米の赤字分を困窮者支援を

図2 米消費減・在庫増でも輸入は一切減らず、減反拡大 (単位:万t)



図3 バター消費減・在庫増分の輸入をパッサリ削減、牛乳生産は拡大 (単位:トン)



ミニマムアクセス米は26年間で1,893万トンの輸入（1995年度～2020年度）で、その約半分（901万トン）はアメリカからです。ミニマムアクセス米を飼料用に販卸すれば1トン6万円、保管すれば年1トン1万円の赤字が発生し25年間（19年度）で約5千億円の赤字になります。

需要減少分を国が買い上げるとすれば約460億円（1億60kg×1万4千円×20万トン）です。19年度のミニマムアクセス米による財政赤字は418億円（農水省試算+海外援助負担分）です。ミニマムアクセス米の輸入を減らし、その財政負担の一部をコロナで困窮する人にまわすことこそ、政治の仕事ではないでしょうか。

バターは消費減・在庫増に対して輸入削減で対応しているのに、歴代自民党政権は米の輸入を一切減らしていません（右グラフ参照、しんぶん「農民」より）。アメリカに対する米の「輸入義務を聖域にする菅自公政権を交代させれば、米の輸入削減も可能になるのではありませんか。

行政のデジタル化

市独自の施策に制約を加えるな

【要望】 電算システムの自治体共同利用で、市独自施策に制約を加えないこと

デジタル化という国の基準での標準化には、デジタル庁がつくった類型にぴったりはまるものしか認められなくなるのではないかと。国保税、住民税の小矢部市独自の減免制度を含め、自治体クラウドシステム（共同利用）が市の独自政策に影響を与えないようにすべきである。

「特別注文には柔軟に対応する」

県

【知事政策局】

自治体クラウドシステムの根幹を愛する必要があるとなかなか困難だが、基本的にはそうでない限りカスタマイズ（特別注文）で仕様を変更する（これはOKだ。各市町村の要望）にたえられるよう柔軟に対応しているつもりである。

但し、システムを改修する費用はカスタマイズした市町村の負担である。たまたま小矢部市のカスタマイズに他の市町村も乗ってきた場合、仮に100万円かかったとしたら、それらの市町村で割り勘になる。

すべてのカスタマイズ費用金額は参加市町村全部に公開し、共有しているので、べらぼうな金額は出さない。